

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(その他型(テクニカル運用モデル型))	
信託期間	信託期間は2011年11月28日から2026年1月15日まで(線上償還決定前は無期限)です。	
運用方針	主として、「ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資し、投資信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ART テクニカル運用日本株式ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ART テクニカル運用日本株式ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## ART テクニカル運用日本株式ファンド

### 運用報告書(全体版)

第14期(決算日 2025年11月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客様のお取引内容についてのお問い合わせお取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指數に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指數の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株組入比率	債組入比率	純資産額
	(分配落)	税分配	込 金			
第10期(2021年11月25日)	円 9,892	円 0	% 4.3	% 32.4	% —	百万円 645
第11期(2022年11月25日)	9,409	0	△4.9	25.8	—	577
第12期(2023年11月27日)	9,750	0	3.6	30.8	—	580
第13期(2024年11月25日)	10,200	110	5.7	26.3	55.5	539
第14期(2025年11月25日)	11,024	0	8.1	—	—	412

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株組入比率	債組入比率	券率
		騰 落 率			
(当 期 首) 2024年11月25日	円 10,200	% —	% 26.3		% 55.5
11月末	10,137	△0.6	24.4		55.3
12月末	10,206	0.1	34.4		55.3
2025年 1月末	10,206	0.1	49.7		37.9
2月末	10,049	△1.5	64.9		28.9
3月末	10,105	△0.9	55.1		29.0
4月末	10,277	0.8	29.9		47.7
5月末	10,426	2.2	39.8		47.2
6月末	10,540	3.3	27.0		46.8
7月末	10,678	4.7	34.1		46.9
8月末	10,815	6.0	61.9		28.3
9月末	11,092	8.7	60.9		30.2
10月末	11,029	8.1	—		—
(当 期 末) 2025年11月25日	11,024	8.1	—		—

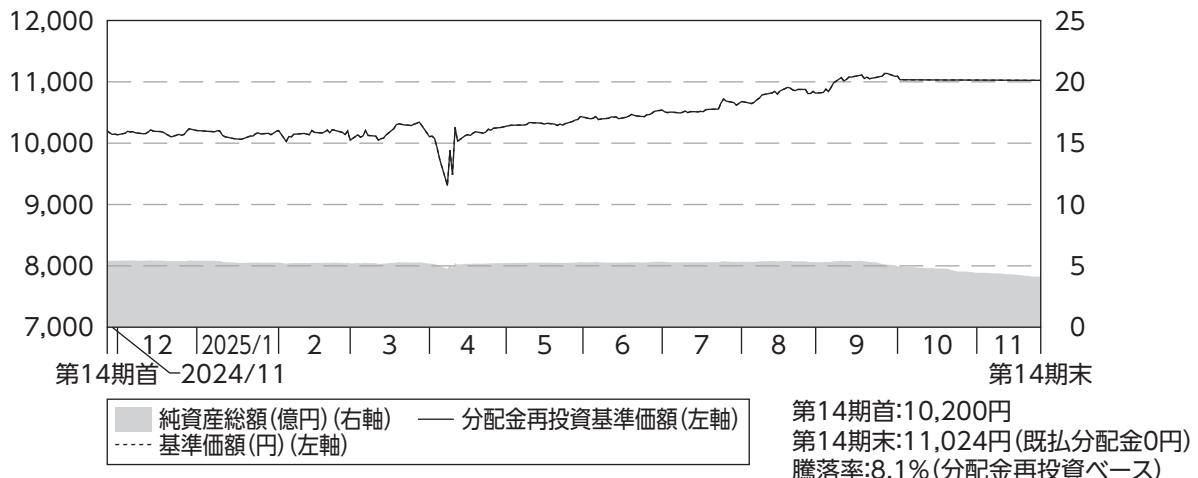
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額は、2024年11月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

## ■ 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は上昇しました。

株式市場が総じて堅調に推移する中、運用に使用した複数のロボットがプラスに寄与し、期待していた分散効果を享受することができました。特に、短期的な株価の反発局面を狙い逆張り投資を行うロボット5の運用成績が堅調で、2025年4月の株式急落時に株式組入比率を増やしたこと、その後の反発局面で大きなリターンを獲得しました。なお、信託終了(繰上償還)決定に伴い、2025年10月にマザーファンドにおいて全ての株式を売却したため、その後の基準価額は国内短期金利相当のわずかな上昇となりました。

＜各ロボットの特徴とロボット別基準価額騰落寄与＞

種類	特徴	当期末 組入比率	運用状況
ロボット1	直近の最高値を更新した銘柄を狙って投資	—	基準価額騰落寄与: プラス(+4.4%) 主な投資銘柄: 旭化成、NTN
ロボット3	株価が大幅に下落した後の反発局面で投資	—	基準価額騰落寄与: マイナス(△0.4%) 主な投資銘柄: 日産自動車、オリンパス
ロボット4	株価の底入れ後の相場上昇局面をとらえることを目的として投資	—	基準価額騰落寄与: マイナス(△1.4%) 主な投資銘柄: 東海旅客鉄道、キリンホールディングス
ロボット5	短期的な株価の反発局面を狙い逆張り投資	—	基準価額騰落寄与: プラス(+5.8%) 主な投資銘柄: 日本製鋼所、三井化学
ロボット6	株価の短期的な下押し局面をとらえて投資	—	基準価額騰落寄与: プラス(+1.1%) 主な投資銘柄: 第一三共、ソニーグループ

(注1)比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)基準価額騰落寄与に記載した値は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧下さい。

## 投資環境

当期の国内株式は上昇しました。

米国の関税政策の発表を受けて2025年4月に大きく下落しましたが、日本を含む各国が米国との関税交渉で合意に至ったことで、その後は急反発しました。その後も、参議院選挙および自民党総裁選挙の結果を受けた景気対策への期待などが追い風となり、底堅い動きを見せました。

## 当ファンドのポートフォリオ

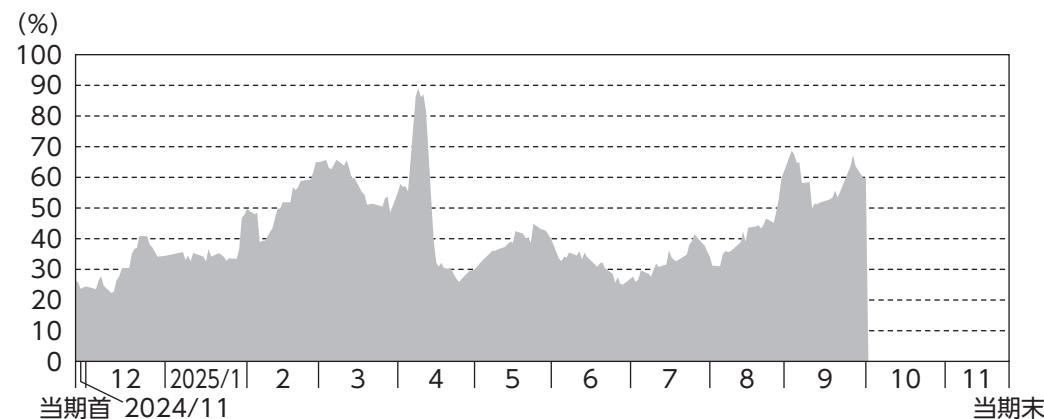
株式への投資は「ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド」の組み入れを通じて行いました。

### 【「ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド」の運用経過】

株式の銘柄選択は、主として日経平均株価採用銘柄を対象に、あらかじめプログラムされた複数のロボットの判断に基づいて選定し、機動的に運用しました。株式以外への投資については、マイナス金利政策が解除されていることから、短期公社債への投資を行いました。

なお、信託終了(繰上償還)決定に伴い、2025年10月に全ての株式を売却し、その後は短期金融資産等のみの保有となりました。

### <株式組入比率の推移>



(注)比率は、マザーファンドの純資産総額に対する株式評価総額の比率です。

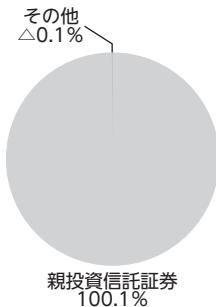
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

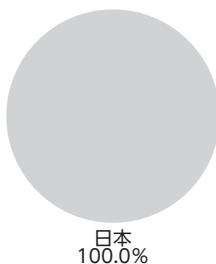
	当期末
	2025年11月25日
ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド	100.1%
その他	△0.1%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

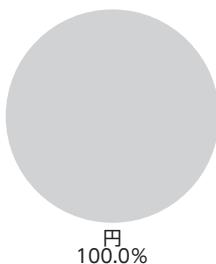
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。  
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第14期	
	2024年11月26日～2025年11月25日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(一)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,361	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注3)ー印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主として「ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド」への投資を継続します。

マザーファンドは、2026年1月の償還に向けて、短期金融資産等を中心とした安定運用を続ける方針です。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年11月26日~2025年11月25日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	161円	1.540%	(a)信託報酬=[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,463円です。 信託報酬に係る消費税は(当作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(81)	(0.770)		
(販売会社)	(75)	(0.715)		
(受託会社)	(6)	(0.055)		
(b) 売買委託手数料	62	0.597	(b)売買委託手数料=[期中の売買委託手数料] [期中の平均受益権口数]×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料	
(株式)	(62)	(0.597)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(商品)	(-)	(-)		
(先物・オプション)	(-)	(-)		
(c) 有価証券取引税	-	-	(c)有価証券取引税=[期中の有価証券取引税] [期中の平均受益権口数]×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(公社債)	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(d) その他費用	1	0.005	(d)その他費用=[期中のその他費用] [期中の平均受益権口数]×10,000	
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(-)	(-)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	224	2.142		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なわ、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン  
ドに対応するものを含みます。

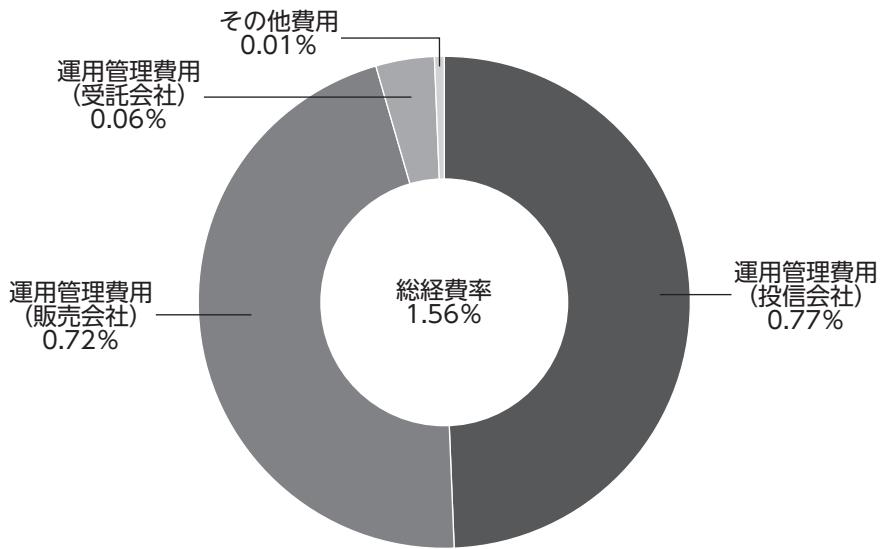
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.56%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド	千口 11,970	千円 16,158	千口 134,522	千円 191,852

### 株式売買比率

#### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド>

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,655,040千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	229,750千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	24.61

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

### 利害関係人※との取引状況等

#### ■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 0.000281	百万円 0.000281	% 100.0	百万円 0.000281	百万円 0.000281	% 100.0
コール・ローン	553	56	10.1	554	57	10.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

#### <ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 0.009483	百万円 0.009483	% 100.0	百万円 0.009483	百万円 0.009483	% 100.0
コール・ローン	33,222	3,404	10.2	32,922	3,396	10.3

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド	千口 403, 996	千口 281, 445	千円 412, 767

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、281, 445千口です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	比 率 %
	評 価 額	
ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド	千円 412, 767	97. 7
コール・ローン等、その他	9, 680	2. 3
投 資 信 託 財 産 総 額	422, 447	100. 0

# 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年11月25日現在
(A) 資産	422,447,316円
コール・ローン等	4,094,683
ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド(評価額)	412,767,319
未収入金	5,585,262
未収利息	52
(B) 負債	10,210,789
未払解約金	6,237,966
未払信託報酬	3,944,480
その他未払費用	28,343
(C) 純資産総額(A-B)	412,236,527
元本	373,950,459
次期繰越損益金	38,286,068
(D) 受益権総口数	373,950,459口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,024円

## ■損益の状況

項目	当期 自2024年11月26日至2025年11月25日
(A)配当等収益 受取利息	9,977円 9,977
(B)有価証券売買損益 売買益 売買損	38,313,840 49,174,763 △10,860,923
(C)信託報酬等	△7,997,677
(D)当期損益金(A+B+C)	30,326,140
(E)前期繰越損益金	△45,861,567
(F)追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	53,821,495 (30,077,764) (23,743,731)
(G)計(D+E+F)	38,286,068
(H)収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	0 38,286,068
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	53,821,495 (30,095,295) (23,726,200)
分配準備積立金	20,829,379
繰越損益金	△36,364,806

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### 〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は529,196,335円、期中追加設定元本額は22,324,607円、期中一部解約元本額は177,570,483円です。

※分配金の計算過程

項目	当期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	4,439,935円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	-円
(C) 収益調整金額	30,095,295円
(D) 分配準備積立金額	16,389,444円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	50,924,674円
(F) 期末残存口数	373,950,459口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	1,361円
(H) 分配金額(1万口当たり)	-円
(I) 収益分配金額(F×H/10,000)	-円

## お知らせ

---

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

信託終了に関する書面決議の結果、2026年1月15日付で繰上償還いたします。

(書面決議日:2025年9月30日)

# ART テクニカル運用日本株式 マザーファンド

## 運用報告書

第14期（決算日 2025年11月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2011年11月28日から2026年1月14日まで(繰上償還決定前は無期限)です。
運用方針	主としてわが国の株式に投資し、投資信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指數の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	債組入比率	純資産額
	期初	中間	期末			
第10期(2021年11月25日)	円 12,235	% 5.9	% 32.4	—	% —	百万円 644
第11期(2022年11月25日)	11,819	△3.4	25.9	—	—	577
第12期(2023年11月27日)	12,442	5.3	30.8	—	—	580
第13期(2024年11月25日)	13,360	7.4	26.3	55.6	—	539
第14期(2025年11月25日)	14,666	9.8	—	—	—	412

## 当期中の基準価額の推移

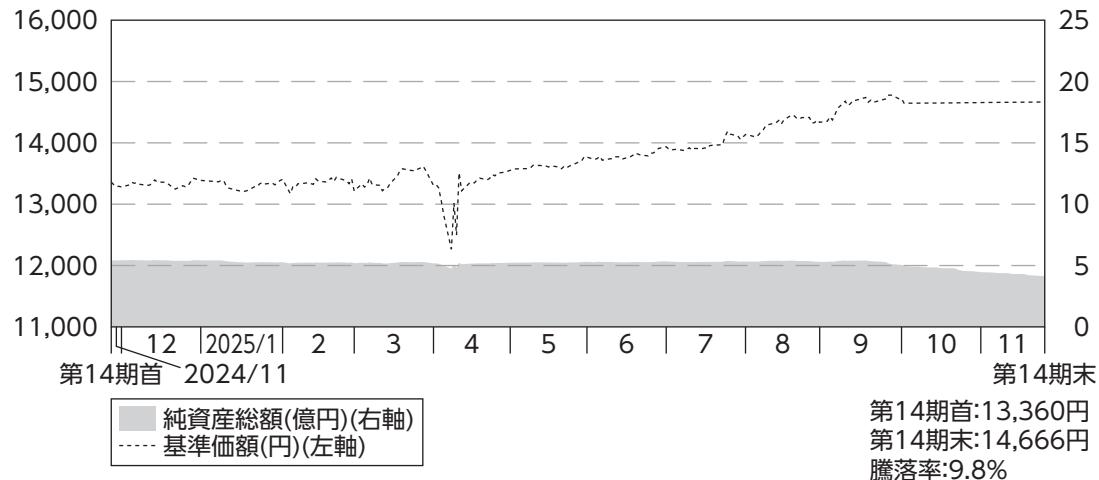
年月日	基準価額			株組入比率	債組入比率	券率
	騰	落	率			
(当期首) 2024年11月25日	円 13,360	% —	% 26.3	—	% 55.6	
11月末	13,280	△0.6	24.4	—	55.3	
12月末	13,388	0.2	34.4	—	55.3	
2025年1月末	13,406	0.3	49.7	—	37.9	
2月末	13,215	△1.1	64.9	—	28.9	
3月末	13,307	△0.4	55.1	—	29.0	
4月末	13,552	1.4	30.0	—	47.7	
5月末	13,767	3.0	39.8	—	47.2	
6月末	13,936	4.3	27.0	—	46.8	
7月末	14,136	5.8	34.1	—	46.9	
8月末	14,335	7.3	61.9	—	28.3	
9月末	14,721	10.2	59.9	—	29.7	
10月末	14,657	9.7	—	—	—	
(当期末) 2025年11月25日	14,666	9.8	—	—	—	

(注)騰落率は期首比です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



## 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は上昇しました。

株式市場が総じて堅調に推移する中、運用に使用した複数のロボットがプラスに寄与し、期待していた分散効果を享受することができました。特に、短期的な株価の反発局面を狙い逆張り投資を行うロボット5の運用成績が堅調で、2025年4月の株式急落時に株式組入比率を増やしたこと、その後の反発局面で大きなリターンを獲得しました。なお、信託終了(繰上償還)決定に伴い、2025年10月に全ての株式を売却したため、その後の基準価額は国内短期金利相当のわずかな上昇となりました。

### <各ロボットの特徴とロボット別基準価額騰落寄与>

種類	特徴	当期末 組入比率	運用状況
ロボット1	直近の最高値を更新した銘柄を狙って投資	—	基準価額騰落寄与: プラス(+4.4%) 主な投資銘柄: 旭化成、NTN
ロボット3	株価が大幅に下落した後の反発局面で投資	—	基準価額騰落寄与: マイナス(△0.4%) 主な投資銘柄: 日産自動車、オリンパス
ロボット4	株価の底入れ後の相場上昇局面をとらえることを目的として投資	—	基準価額騰落寄与: マイナス(△1.4%) 主な投資銘柄: 東海旅客鉄道、キリンホールディングス
ロボット5	短期的な株価の反発局面を狙い逆張り投資	—	基準価額騰落寄与: プラス(+5.8%) 主な投資銘柄: 日本製鋼所、三井化学
ロボット6	株価の短期的な下押し局面をとらえて投資	—	基準価額騰落寄与: プラス(+1.1%) 主な投資銘柄: 第一三共、ソニーグループ

(注1)比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)基準価額騰落寄与に記載した値は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧下さい。

## 投資環境

当期の国内株式は上昇しました。

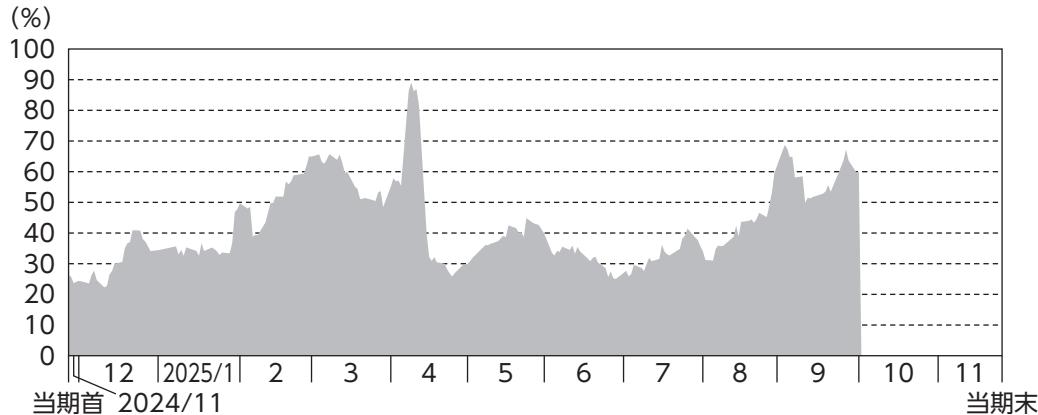
米国の関税政策の発表を受けて2025年4月に大きく下落しましたが、日本を含む各国が米国との関税交渉で合意に至ったことで、その後は急反発しました。その後も、参議院選挙および自民党総裁選挙の結果を受けた景気対策への期待などが追い風となり、底堅い動きを見せました。

## 当ファンドのポートフォリオ

株式の銘柄選択は、主として日経平均株価採用銘柄を対象に、あらかじめプログラムされた複数のロボットの判断に基づいて選定し、機動的に運用しました。株式以外への投資については、マイナス金利政策が解除されていることから、短期公社債への投資を行いました。

なお、信託終了(繰上償還)決定に伴い、2025年10月に全ての株式を売却し、その後は短期金融資産等のみの保有となりました。

### <株式組入比率の推移>



(注)比率は、純資産総額に対する株式評価総額の比率です。

## 当ファンドの組入資産の内容

### ○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

### ○資産別配分



短期金融資産等  
100.0%



日本  
100.0%



円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 今後の運用方針

2026年1月の償還に向けて、短期金融資産等を中心とした安定運用を続ける方針です。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年11月26日~2025年11月25日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	82円 (82) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	0.596% (0.596) (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料=[期中の売買委託手数料]/[期中の平均受益権口数]×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税=[期中の有価証券取引税]/[期中の平均受益権口数]×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用=[期中のその他費用]/[期中の平均受益権口数]×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	82	0.596		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(13,808円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### ＜株式＞

		当期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,507 (5)	千円 2,735,964 (-)	千株 1,596	千円 2,919,075

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ＜公社債＞

		当期	
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 649,471	千円 549,752 (400,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

### 株式売買比率

#### ＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,655,040千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	229,750千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	24.61

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

### 利害関係人※との取引状況等

#### ■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 0.009483	百万円 0.009483	% 100.0	百万円 0.009483	百万円 0.009483	% 100.0
コール・ローン	33,222	3,404	10.2	32,922	3,396	10.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## &lt;国内株式(上場株式)&gt;

銘柄	当期首(前期末) 株数 (千株)	当期 株数 (千株)	期末 評価額 (千円)
建設業(-%)			
清水建設	2	—	—
食料品(-%)			
日清製粉グループ本社	1.4	—	—
化学(-%)			
旭化成	2.2	—	—
ガラス・土石製品(-%)			
東海カーボン	5.1	—	—
日本碍子	1.2	—	—
非鉄金属(-%)			
古河電気工業	0.4	—	—
フジクラ	0.5	—	—
機械(-%)			
日本製鋼所	0.7	—	—
荏原製作所	3.3	—	—
I H I	0.6	—	—
電気機器(-%)			
コニカミノルタ	7.5	—	—
日立製作所	1.2	—	—
三菱電機	0.9	—	—
富士電機	0.3	—	—
セイコーホーリングス	1.8	—	—
パナソニック ホールディングス	3.7	—	—
アドバンテスト	0.6	—	—
輸送用機器(-%)			
日産自動車	6	—	—
精密機器(-%)			
ニコン	2.7	—	—
その他製品(-%)			
大日本印刷	1.8	—	—
電気・ガス業(-%)			
東京瓦斯	0.5	—	—
陸運業(-%)			
東武鉄道	2.8	—	—
京王電鉄	0.6	—	—
京成電鉄	1.1	—	—
西日本旅客鉄道	1.7	—	—
ヤマトホールディングス	4.4	—	—
海運業(-%)			
商船三井	0.9	—	—
情報・通信業(-%)			
NTT	16.7	—	—

銘柄	当期首(前期末) 株数 (千株)	当期 株数 (千株)	期末 評価額 (千円)
銀行業(-%)			
しづおかフィナンシャルグループ	1.9	—	—
保険業(-%)			
SOMPOホールディングス	1.4	—	—
不動産業(-%)			
東京建物	1.9	—	—
サービス業(-%)			
ディー・エヌ・エー	1.1	—	—
電通グループ	2	—	—
日本郵政	1.7	—	—
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	82 34	— <%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 418,354	% 100.0
投資信託財産総額	418,354	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年11月25日現在
(A) 資 産	418,354,604円
コール・ローン等	415,547,003
未 収 配 当 金	2,802,300
未 収 利 息	5,301
(B) 負 債	5,585,262
未 払 解 約 金	5,585,262
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	412,769,342
元 本	281,445,056
次 期 繰 越 損 益 金	131,324,286
(D) 受 益 権 総 口 数	281,445,056口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,666円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年11月26日 至 2025年11月25日
(A) 配 当 等 収 益	7,314,974円
受 取 配 当 金	6,696,840
受 取 利 息	617,961
そ の 他 収 益 金	173
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	41,422,720
売 買 益	104,820,933
売 買 損	△63,398,213
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	48,737,694
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	135,728,640
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,187,874
(F) 解 約 差 損 益 金	△57,329,922
(G) 計 (C+D+E+F)	131,324,286
次 期 繰 越 損 益 金(G)	131,324,286

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### 〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は403,996,558円、期中追加設定元本額は11,970,835円、期中一部解約元本額は134,522,337円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ART テクニカル運用日本株式ファンド

281,445,056円

## お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。